

# 一般社団法人 岩手県ピアノ音楽協会 定款

## 第 1 章 総 則

(名称)

第1条 この法人は、一般社団法人岩手県ピアノ音楽協会（以下「当協会」という）と称する。

(事務所)

第2条 当協会は、主たる事務所を岩手県盛岡市に置く。

## 第 2 章 目的及び事業

(目的)

第3条 当協会は、ピアノ音楽の指導、教育、演奏及び創作に携わる者（次条において「ピアノ指導者等」という）の研究活動を推進し、岩手県におけるピアノ音楽の普及と発展を図り、もって本県の芸術文化の振興に寄与することを目的とする

(事業)

第4条 当協会は、前条の目的を達成するために、次の事業を行う。

- (1) ピアノ指導者等の資質の向上を図るための研修会、講習会等の実施
- (2) ピアノ学習者を対象とした演奏検定試験等の実施
- (3) ピアノコンサート及び演奏会の実施
- (4) ピアノ音楽教育に関する普及広報事業
- (5) その他当協会の目的を達成するために必要な事業

## 第 3 章 会 員

(法人の構成員)

第5条 当協会に次の会員を置く。

- (1) 正 会 員 当協会の目的及び事業に賛同して入会した個人

- (2) 賛助会員 当協会の事業を賛助するために入会した個人又は団体
- (3) 名誉会員 当協会に功労のあったもの又は学識経験者で、総会で推薦された個人又は団体

2 前項の会員のうち正会員をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律上の社員とする。

#### (会員の資格の取得)

第6条 当協会の正会員又は賛助会員になろうとする者は、理事会の定めるところにより申込みをし、その承認を受けなければならない。

- 2 総会において名誉会員に推薦された者は、前項の入会の手続きを要せず、本人の承諾をもって会員とする。

#### (入会金及び会費)

第7条 正会員は、総会で別に定める入会金及び会費を支払わなければならない。

- 2 賛助会員は、総会で別に定める賛助会費を支払わなければならない。
- 3 名誉会員は、入会金及び会費を支払うことを要しない。

#### (任意退会)

第8条 会員は、理事会において別に定める退会届を提出することにより、任意にいつでも退会することができる。

#### (除名)

第9条 会員が次のいずれかに該当するに至ったときは、総会の決議によって当該会員を除名することができる。この場合において、その会員に対し、その総会の日から1週間前までに理由を付して除名する旨を通知し、かつ、総会において決議の前に弁明する機会を与えなければならない。

- (1) この定款その他規則に違反したとき。
- (2) 当協会の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。
- (3) その他除名すべき正当な事由があるとき。

2 前項により除名を決議した場合には、当該会員に対してその旨を通知するものとする。

(会員資格の喪失)

第10条 前2条の場合のほか、会員は、次のいずれかに該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

- (1) 第7条の支払義務を2年以上履行しなかったとき。
- (2) 総正会員が同意したとき。
- (3) 当該会員が死亡し、又は賛助会員及び名誉会員である団体が解散したとき。

(会費等の不返還)

第11条 会員が既に納付した会費その他の拠出金品は、返還しない。

## 第4章 総会

(構成)

第12条 総会は、すべての正会員をもって構成する。

2 前項の総会をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律上の社員総会とする。

(権限)

第13条 総会は、次の事項について決議する。

- (1) 会員の除名
- (2) 理事及び監事の選任又は解任
- (3) 理事及び監事の報酬等の額
- (4) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 解散及び残余財産の処分
- (7) その他総会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

第14条 総会は、定時総会として毎事業年度終了後2か月以内に1回開催するほか必要がある場合に開催する。

(招集)

第15条 総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき会長が招集する。

- 2 総会を招集するときは、会長は、総会の日1週間前までに、正会員に対して、総会の日時、場所及び目的である事項を記載した書面をもって、通知を発しなければならない。ただし、総会に出席できない正会員が書面によって議決権を行使することができるとするときは、2週間前までに通知を発しなければならない。
- 3 総正会員の議決権の10分の1以上の議決権を有する正会員は、会長に対し、総会の目的である事項及び招集の理由を示して、総会の招集を請求することができる。
- 4 前項の規定による請求があったときは、その請求があった日から30日以内に総会を招集しなければならない。

(議長)

第16条 総会の議長は、当該総会において出席した正会員の中から選出する。

(議決権)

第17条 総会における議決権は、正会員1名につき1個とする。

(決議)

第18条 総会の決議は、総正会員の議決権の過半数を有する正会員が出席し、出席した当該正会員の議決権の過半数をもって行う。

- 2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、総正会員の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う。

(1) 会員の除名

- (2) 監事の解任
  - (3) 定款の変更
  - (4) 解散
  - (5) その他法令で定められた事項
- 3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第20条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

(議事録)

- 第19条 総会の議事については、法令で定めることにより、議事録を作成する。
- 2 議事録には、会長及びその総会に出席した正会員のうちから選出された議事録署名人2名が、記名押印する。
- 3 第1項の議事録は、主たる事務所に10年間備え置かなければならない。

## 第5章 役員

(役員を設置)

第20条 当協会に、次の役員を置く。

- (1) 理事 10名以上14名以内
- (2) 監事 2名以内

- 2 理事のうち1名を会長、2名以内を副会長、1名を常務理事とする。
- 3 前項の会長をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律上の代表理事とし、常務理事をもって同法第91条第1項第2号の業務執行理事とする。

(役員を選任等)

第21条 理事及び監事は、総会の決議によって選任する。

- 2 会長、副会長及び常務理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

(理事の職務及び権限)

第22条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款に定めるところにより、職務を執行する。

- 2 会長は、法令及びこの定款で定めるところにより、当協会を代表し、その業務を執行し、常務理事は、理事会において別に定めるところにより、当協会の業務を分担執行する。
- 3 副会長は、会長を補佐する。
- 4 会長及び常務理事は、3か月に1回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

23条 監事は、理事の職務の遂行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

- 2 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、当協会の業務及び財産の状況の調査をすることができる。
- 3 監事は、いつでも、理事会に出席し、必要があると認めるときは、意見を述べなければならない。
- 4 監事は理事が不正の行為をし、若しくは当該行為をするおそれがあると認めるとき、又は法令若しくは定款に違反する事実若しくは著しく不当な事実があると認めるときは、遅滞なく、その旨を理事会に報告しなければならない。
- 5 監事は、前項の報告をするために必要があるときは、会長に対し、理事会の招集を請求することができる。この場合において、その請求があった日から5日以内に、その請求があった日から2週間以内の日を理事会の日とする理事会の招集の通知が発せられない場合は、その請求をした監事は、理事会を招集することができる。

(役員任期)

第24条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時総会の終結の時までとする。

- 2 監事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時総会の終結のときまでとする。

3 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。

4 理事又は監事は、第20条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

#### (役員解任)

第25条 理事及び監事は、総会の決議によって解任することができる。

#### (役員報酬等)

第26条 理事及び監事に対して、総会において定める総額の範囲内で、総会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

2 理事及び監事には、その職務を行うために要する費用の支払いをすることができる。

#### (責任免除)

第27条 当協会は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第111条第1項に定める役員損害賠償責任について、理事及び監事が職務を執行するに当たり、善意でかつ重大な過失がない場合において、その事情を勘案して特に必要と認めるときは、理事会の決議により、賠償の責任を負う額から法令で定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる。

## 第6章 理事会

#### (構成)

第28条 当協会に理事会を置く。

2 理事会は、すべての理事をもって構成する。

(権限)

第29条 理事会は、次の職務を行う。

- (1) 当協会の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 会長、副会長及び常務理事の選定及び解職

(招集)

第30条 理事会は、会長が招集する。

- 2 会長が欠けたとき又は会長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。
- 3 理事会の招集の通知は、理事会の日の1週間前までに、各理事及び各監事に対して通知を発しなければならない。
- 4 前項の規定にかかわらず、理事会は、理事及び監事の全員の同意があるときは、招集の手続きを経ることなく開催することができる。

(議長)

第31条 理事会の議長は、会長がこれに当たる。

(決議)

第32条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

- 2 前項の想定にかかわらず、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第96条の要件を満たしたときは、理事会の決議があったものとみなす。

(報告の省略)

第33条 理事又は監事が、理事及び監事の全員に対して理事会に報告すべき事項を通知したときは、その事項を理事会へ報告することを要しない。

- 2 前項の規定は、第22条第4項の規定による報告には適用しない。



(議事録)

第34条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 出席した会長及び監事は、前項の議事録に記名押印しなければならない。

## 第7章 資産及び会計

(事業年度)

第35条 当協会の事業年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

(事業計画及び収支予算)

第36条 当協会の事業計画書、収支予算書については、毎事業年度の開始の日の前日までに、会長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

2 前項の書類については、主たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間備え置くものとする。

(事業報告及び決算)

第37条 当協会の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、会長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸貸対照表
- (4) 損益計算書(正味財産増額計算書)
- (5) 貸借対照表及び損益計算書(正味財産増減計算書)の附属明細書

2 前項の承認を受けた書類のうち第1号、第3号及び第4号の書類については、定時総会に提出し、第1号の書類についてはその内容を報告し、第3号及び第4号の書類については承認を受けなければならない。

3 第1項の書類のほか、監査報告を主たる事務所に5年間備え置くとともに、定款及び社員名簿を主たる事務所に備え置くものとする。

## 第8章 定款の変更及び解散等

(定款の変更)

第38条 この定款は、総会の決議によって変更することができる。

(解散)

第39条 当協会は、総会の決議その他法令で定められた事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第40条 当協会が清算をする場合において有する残余財産は、総会の決議を経て、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する第5条第17号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

(剰余金の分配の禁止)

第41条 当協会は、剰余金の分配を行うことができない。

## 第9章 公告の方法

(公告の方法)

第42条 当協会の公告は、電子公告により行う。

2 事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、官報に掲載する方法により行う。

## 附 則

1 この定款は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第12

- 1 条第1項において読み替えて準用する同法第106条第1項に定める一般法人の設立の登記の日から施行する。
- 2 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第121条第1項において読み替えて準用する同法第106条第1項に定める特例民法法人の解散の登記と一般法人の設立の登記を行ったときは、第35条の規定にかかわらず、解散の登記の日の前日を事業年度の末日とし、設立の登記の日を事業年度の開始日とする。
- 3 この法人の最初の会長は、滝沢昭子、常任理事は川越孝子とする。